

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	森永乳業株式会社
【英訳名】	Morinaga Milk Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	527,856	558,302	565,543	564,666	552,171
経常利益 (百万円)	11,326	14,725	15,136	15,668	11,305
当期純利益 (百万円)	4,557	4,818	6,460	7,180	3,815
純資産額 (百万円)	79,627	82,416	89,834	95,437	99,449
総資産額 (百万円)	309,754	308,008	318,356	312,554	339,456
1株当たり純資産額 (円)	313.57	324.86	354.23	376.65	392.75
1株当たり当期純利益 (円)	17.95	18.79	25.34	28.19	15.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.39	17.59	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.8	28.2	30.5	29.3
自己資本利益率 (%)	5.8	5.9	7.5	7.8	3.9
株価収益率 (倍)	15.0	19.5	14.8	16.7	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,468	37,181	17,829	19,650	17,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,223	△25,370	△17,857	△15,104	△23,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,959	△20,217	3,715	△7,795	8,410
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	14,124	6,267	9,914	6,625	11,268
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	6,543 〔1,813〕	6,423 〔2,277〕	6,261 〔2,348〕	6,195 〔2,331〕	5,815 〔2,022〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。なお第82期より売上高に係る会計処理方法を変更しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第80期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。
- 4 第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	436,498	462,375	456,808	440,187	428,627
経常利益 (百万円)	8,437	10,778	10,033	10,674	7,314
当期純利益 (百万円)	2,759	3,298	3,814	4,115	2,712
資本金 (百万円)	21,704	21,704	21,704	21,704	21,704
発行済株式総数 (株)	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218
純資産額 (百万円)	62,969	64,534	69,206	71,871	74,648
総資産額 (百万円)	257,604	254,977	262,059	255,949	278,552
1株当たり純資産額 (円)	247.97	254.36	272.91	283.66	294.85
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.87	12.84	14.95	16.15	10.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.23	12.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	25.3	26.4	28.1	26.8
自己資本利益率 (%)	4.4	5.2	5.7	5.8	3.7
株価収益率 (倍)	24.8	28.6	25.1	29.2	38.9
配当性向 (%)	55.2	46.7	40.1	37.2	56.0
従業員数 (名)	3,254	3,141	3,087	3,092	3,087
[外、平均臨時雇用者数]	[396]	[367]	[369]	[364]	[364]

- (注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。なお第82期より売上高に係る会計処理方法を変更しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第80期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。
- 4 第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、大正6年乳製品の製造販売を主たる事業目的とする日本煉乳株式会社として設立されました。その後森永製菓株式会社との合併分離を経過して、昭和24年、現在の森永乳業株式会社が設立されました。

昭和42年10月、生産販売一体の実をあげるため森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け今日に至っておりますが、当社を含め企業集団に係る概要は次のとおりであります。

年月	概要
大正6年9月	日本煉乳株式会社設立
〃 8年5月	小缶煉乳森永ミルクを発売
〃 9年7月	森永製菓株式会社と合併し、同社畜産部(後に煉乳部)となる
〃 10年11月	森永ドライミルク(育児用粉乳)を発売
昭和2年9月	森永製菓株式会社煉乳部を分離し、新たに森永煉乳株式会社設立
〃 4年12月	森永牛乳を発売
〃 8年9月	森永チーズを発売
〃 12年7月	森永ヨーグルトを発売
〃 16年5月	森永煉乳株式会社を森永乳業株式会社に改称
〃 17年10月	森永製菓株式会社と合併
〃 18年11月	森永製菓株式会社を森永食糧工業株式会社に改称
〃 22年6月	森永アイスクリームを発売
〃 24年4月	森永乳業株式会社設立
〃 29年9月	東京証券取引所に株式上場
〃 32年4月	東京工場を開設
〃 34年4月	阪神工場(現近畿工場)を開設
〃 36年4月	クリーブ(粉末クリーム)を発売
〃 41年1月	名古屋市乳工場(現中京工場)を開設
〃 41年2月	東京多摩工場を開設
〃 42年10月	森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け
〃 45年2月	エムケーチーズ株式会社(現連結子会社)を設立
〃 45年6月	大和工場および村山工場を開設
〃 46年12月	サンキストグローワーズ社と商標の使用契約を締結
〃 48年2月	利根工場を開設
〃 50年10月	別海工場を開設
〃 52年6月	森永ビヒダス(ビフィズス菌入り乳製品)を発売
〃 56年4月	ロングライフのハンディパック乳飲料(ピクニック)を発売
〃 60年5月	Morinaga Nutritional Foods, Inc.(米国)を設立
〃 62年10月	筑波医薬品工場を開設
平成元年10月	研究・情報センターを開設
〃 3年10月	ロイコプロール(白血球減少症治療剤)を発売
〃 5年6月	低リンミルクL.P.Kが特定保健用食品の第1号として厚生省から許可を受ける
〃 6年11月	中国・黒龍江省・ハルビン市に合弁会社のハルビン森永乳業有限会社(現連結子会社)を設立
〃 15年4月	「ラクトフェリンの工業的な製造法の開発」文部科学大臣賞受賞
〃 17年3月	富士乳業株式会社(現連結子会社)三島工場(新製造棟)稼動
〃 17年4月	全国の販売子会社9社を株式会社デイリーフーズに吸収合併
〃 18年1月	神戸工場を開設

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社83社および関連会社15社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

#### (1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

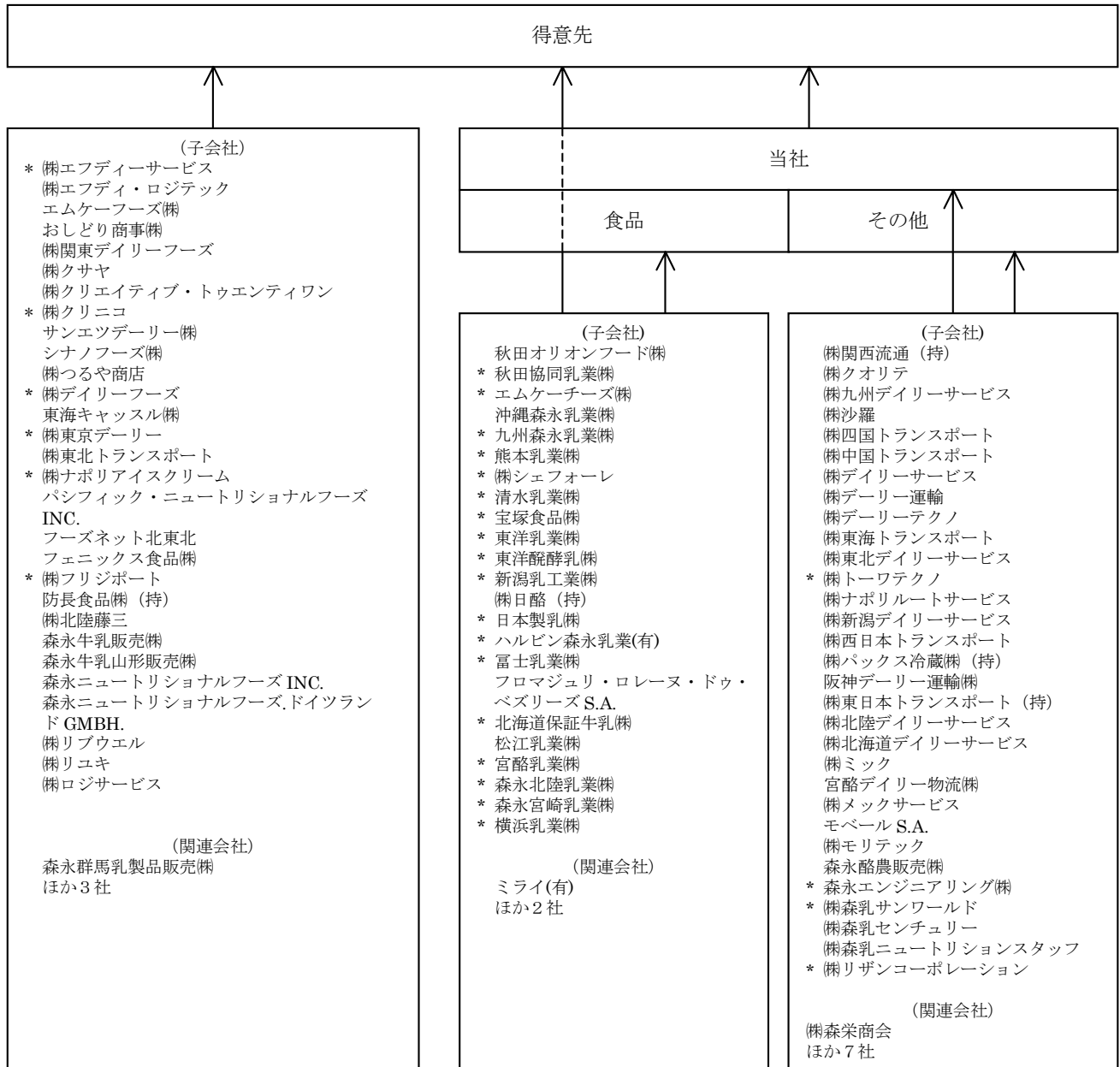
##### ① 食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか22社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか32社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

##### ② その他の事業(飼料、プラント設備の設計施工など)

飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか37社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

#### (2) 事業の系統図



(注) 1 〃は製品および商品の流れを示しております。

2 \*の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3 新潟乳工業(株)は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震被害の影響により、平成17年1月末をもって生産を中止いたしました。

4 (株)デイリーフーズは、平成17年4月1日をもって、次の9社を吸収合併いたしました。

(株)北海道デイリーフーズ、(株)東北デイリーフーズ、(株)新潟デイリーフーズ、(株)東海デイリーフーズ、(株)北陸デイリーフーズ、(株)西日本デイリーフーズ、(株)中国デイリーフーズ、(株)四国デイリーフーズ、(株)九州デイリーフーズ

5 (株)フレスコは、森永酪農販売(株)に社名変更し、平成18年4月1日より飼料販売事業ならびに酪農経営コンサルタント事業を開始いたします。なお、同社は平成19年3月期より連結子会社に移行いたします。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デリーフーズ (注) 2	東京都港区	497	食品	100 (10.0)	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員10名がその役員を兼務しております。
東洋乳業㈱	広島県広島市安佐北区	215	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
エムケーチーズ㈱	神奈川県綾瀬市	200	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社役員1名、従業員9名がその役員を兼務しております。
㈱クリニコ	東京都目黒区	200	食品、その他	100	栄養食品、医薬品等の販売会社であり、当社役員1名、従業員7名がその役員を兼務しております。
㈱リザンコーポレーション	東京都目黒区	100	その他	100	不動産の賃貸、営業用車輛等のリース会社であり、当社従業員8名がその役員を兼務しております。
九州森永乳業㈱	福岡県筑紫野市	98	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
森永北陸乳業㈱	福井県福井市	90	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱トーフテクノ	広島県広島市安芸区	90	その他	100 (17.0)	プラントの設計、施工及び機器の販売会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
宝塚食品㈱	兵庫県宝塚市	75	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱森乳サンワールド	東京都品川区	61	その他	100	飼料、肥料等の販売会社であり、当社役員2名、従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱シェフォーレ	千葉県八千代市	60	食品	100 (33.4)	手作りデザート等の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱フリジポート	東京都港区	32	食品	100 (7.7)	乳製品等の販売会社であり、当社従業員8名がその役員を兼務しております。
森永宮崎乳業㈱	宮崎県宮崎市	30	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
東洋醗酵乳㈱	愛知県名古屋市長区	30	食品	100	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
㈱ナポリアイスクリーム	東京都新宿区	20	食品	100	アイスクリーム類の製造・販売会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
㈱エフディーサービス	愛知県刈谷市	10	食品	100 (100.0)	物流業務の受託・運営等を行う会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 秋田協同乳業(株)	秋田県北秋田郡田代町	69	食品	99.2	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
日本製乳(株)	山形県山形市	140	食品	97.3	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
富士乳業(株)	静岡県駿東郡長泉町	50	食品	93.8	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
森永エンジニアリング(株)	東京都港区	200	その他	90	プラントの設計、施工及び機器の販売会社であり、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)東京デリー	東京都江東区	121	食品	80	チーズ等の販売会社であり、当社従業員9名がその役員を兼務しております。
清水乳業(株)	静岡県静岡市	54	食品	78.4	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
ハルビン森永乳業(有)	中国 ハルビン市	百万元 129	食品	76.6 (6.5)	乳製品等の製造販売会社であり、当社役員1名、従業員3名がその役員を兼務しております。
横浜乳業(株)	神奈川県綾瀬市	60	食品	72.4 (11.7)	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
宮酪乳業(株)	宮城県名取市	320	食品	70	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
新潟乳工業(株)	新潟県長岡市	60	食品	68.3 (7.4)	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
熊本乳業(株)	熊本県熊本市	50	食品	61.3	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員3名がその役員を兼務しております。
北海道保証牛乳(株)	北海道札幌市東区	97	食品	54.6	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書の提出はしておりません。

4 デイリーフーズ株式会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	125,402百万円
	(2)経常利益	1,324百万円
	(3)当期純利益	600百万円
	(4)純資産額	8,116百万円
	(5)総資産額	24,682百万円

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	4,285 [1,959]
その他	538 [ 11]
全社(共通)	992 [ 52]
合計	5,815 [2,022]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,087 [364]	37.9	16.0	6,516,242

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループには、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している全森永労働組合等が組織されており、グループ内の組合員数は3,428人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定な要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加など景気回復の兆しがみられました。また、雇用情勢が改善されるとともに、個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、食品業界におきましては、デフレ傾向が続いており、消費の回復は鈍く、販売競争の激化もあり、厳しい経営環境でありました。また、食品の安全・安心、環境保全など企業の社会的責任がますます求められております。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年並となりました。飲用牛乳の生産量は、牛乳、加工乳とも前年を下回りました。また、乳飲料およびはっ酵乳の生産量は前年を上回りました。一方、乳製品需給は、飲用需要の減少の影響を受け、脱脂粉乳やバターが過剰在庫となり、業界をあげてその対応に取り組んでおります。

このような環境の中で、森永乳業グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、ローコストオペレーションの徹底や不採算商品の削減などにより収益力の強化をはかってまいりました。

しかしながら、前年の猛暑の影響の反動、品種削減を進めたことおよび一部商品の売上が伸び悩んだことから、当連結会計年度の売上高は前期比2.2%減の5,521億7千1百万円となりました。利益面におきましても、売上減少の影響や原材料価格の上昇等により営業利益は前期比34.1%減の91億3千万円、経常利益は前期比27.8%減の113億5百万円、当期純利益は前期比46.9%減の38億1千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

#### ① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当連結会計年度の売上高は、上記の要因により5,274億2千6百万円（前期比2.4%減）となり、また営業利益は270億8千3百万円（前期比14.6%減）となりました。

#### ② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は312億4千2百万円（前期比0.2%減）となりましたが、利益面では営業費用の減少もあり、営業利益は23億3千9百万円（前期比14.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが、営業収入の減少や法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ16億8千1百万円減の179億6千9百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に出資金の償還等による収入が66億5千3百万円あったこともあり、前連結会計年度に比べ83億5千2百万円減の△234億5千7百万円となりました。これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ100億3千4百万円減の△54億8千7百万円となりました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ162億6百万円増の84億1千万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ46億4千3百万円増の112億6千8百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食品事業	338,407	△8.3
その他の事業	3,605	△18.1
合計	342,013	△8.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
食品事業	—	—	—	—
その他の事業	8,546	+4.1	4,549	+75.8
合計	8,546	+4.1	4,549	+75.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食品事業	527,426	△2.4
その他の事業	31,242	△0.2
セグメント間の内部売上高または振替高	△6,497	—
合計	552,171	△2.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、お客様志向の徹底と品質第一主義、成長事業への重点投資、基盤事業での収益力確保、グループ経営の強化を基本方針として、一層の事業拡大をはかってまいります。

現在の取り組みといたしましては、乳飲料・ティー、ヨーグルト、チーズなど成長分野への経営資源の重点配分による商品の育成・拡大と、ブランド商品の強化など商品構成の改善に努めております。また、経営改革、意識改革、人的資産の育成などマネジメントの質の向上とともに、生産、販売、物流、管理など各処でのローコストオペレーションの徹底をはかっております。生産面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として神戸工場が本年5月よりカップ飲料の生産を開始する予定です。

グループにおきましては、当社を核として連結経営システムの構築を進めております。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもとに販売、研究、開発部門が一体となってお客様のニーズにあった価値ある商品の提供に努めるとともに、品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、予測に係る記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 酪農乳業界について

- ①当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。
- ②当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。
- ③当社グループが生産する脱脂粉乳とバターが、飲用牛乳・加工乳などの需要減により需給バランスが崩れ在庫が大幅な過剰となった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### (2) 食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

#### (3) 相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 天候不順について

当社のアイスクリーム、市乳、飲料などの売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理および情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社が技術援助等を受けている契約

契約先	国名	契約品目	契約内容	契約発効日
サンキストグローワーズ社	米国	清涼飲料水等	サンキスト商標の使用権の設定	昭和46年12月27日
クラフトフーズ社	米国	チーズ等	技術提携および輸入販売	平成10年4月1日
ユニリーバ・ジャパン・ビバレッジ社		紅茶飲料	リプトン商標の使用権の設定	平成14年7月1日

(注) 上記についてはロイヤリティとして、売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「おいしいをデザインする」を基本テーマに、提出会社の食品総合研究所、栄養科学研究所、生物科学研究所が中心となって、「健康に寄与する商品」、「安全で品質の高い商品」、「おいしくて使いやすい商品」、「楽しさや安らぎを提供する商品」の開発を目指して、研究開発活動を行っております。また、装置開発研究所では工場の製造設備や製造機器の開発・改良、分析センターでは商品の安全性の確保と品質向上のための分析技術の研究、応用技術センターではお客さまにお喜びいただけるメニューレシピの開発と製商品の評価を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4,997百万円であり、事業部門別には、次のとおりであります。ただし、研究の基礎に係わる部分については事業部門別に明確にならないため、主に取り扱う製品の品種等を考慮した、研究部門組織上の区分によっております。

食品	4,960	百万円
その他	37	〃
計	4,997	〃

### (1) 食品事業

牛乳・乳製品及び一般食品を中心とする食品分野では、従来の技術に新しい製造加工技術を付加し、「おいしさ」、「楽しさ」、「健康」、「使い勝手」、「環境」に配慮した商品を上市してまいりました。主な商品として、香り高いカナダ産のメープルシロップとコクのある新鮮なエスプレッソコーヒーをお楽しみいただける「マウントレーニア カフェラッテ メープルカプチーノ」、ラクトフェリン・鉄分・ビフィズス菌BB536を加えた宅配の乳製品乳酸菌飲料「ラクトフェリンFe」、好評の「プティボとろふわ」シリーズの新アイテム「プティボとろふわいちごプリン」、小豆と練乳がもっちりした食感にマッチした和風の「もっちり練乳あずきプリン」、日本で初めてのパウチ入りヨーグルト技術を活かした「ブルーベリーヨーグルトハンディスタイル」、花粉症症状改善効果のエビデンスを応用した「BB536ヨーグルト」と「BB536のむヨーグルト」、ファミリー向けとして人気のある4連ヨーグルトの新アイテム「角切りりんごヨーグルト4ポット」、一口タイプアイスで大人気の「ピノ」の新アイテム、ベルギー産クーベルチュールでコーティングした「ピノ ビターチョコ」と京都宇治産の抹茶を使用した「ピノ抹茶」、北海道産乳原料だけを使用しコクのある濃厚なミルクの味わいが楽しめるカップアイス「MOW(モウ)」、なめらかな口どけの大人のためのバーアイス「PARM(パルム)」、ミルクの「コク」とコーヒーの「香り」がベストバランスのインスタントタイプ「マウントレーニア カフェラッテクリーミテイスト」、ミルクカルシウムとラクトフェリンを配合したスティックタイプの「森永Caラクトフェリンスキム」、コクのあるカマンベール風味が楽しめる「クラフトカマンベール入りとろけるスライス(5枚入り)」、デザート6Pとして美味しく仕上げた「クラフト小さなチーズケーキ マンゴ&ナタデココ」などを開発し、発売いたしました。

乳幼児用食品分野では、育児用ミルクの新商品として、ミルクアレルギー用「MA-mi(エムエーミー)」(ミルクアレルギー除去食品)、無乳糖特殊用途用「ノンラクト」を発売いたしました。また、中国においても食物アレルギーが増加している社会事情から、ハイアレルギーストック用の「森永Peptide Milk 低過敏原嬰兒配方奶粉」を発売いたしました。ベビーフードは、新メニューを追加し全30品目をリニューアルいたしました。

栄養食品分野では、「日本人の食事摂取基準2005年度版」に合わせてバッグタイプをはじめとした各種流動食、果汁入り栄養補助飲料「サンキストポチプラス」の改良、さらに微量元素強化流動食のCZシリーズを発売いたしました。

一方、乳酸菌、ビフィズス菌等の菌体・菌末事業を国内外に展開し、ゲノム解析、および臨床試験において確認された効果を学会発表しております。各種乳ペプチド、ラクトフェリンなど当社コア素材においても、引き続き用途開発、臨床研究を進め、商品開発とともに機能素材の拡売を推進しております。

また、2005日本パッケージングコンテストで46%以上軽量化した宅配用軽量牛乳壺が経済産業大臣賞を受賞いた

しました。

(2) その他の事業

細菌検査時間の短縮と確度の高い結果が得られる迅速判定用培地「ラピッドメディア」シリーズは、当社グループ内の品質保証体制の強化に役立てるとともに、食品会社にも販売しております。

微酸性電解水製造装置では、組み込みタイプの開発を行ない、それを装備した食器・器具洗浄器が洗浄機メーカーより発売されました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、主として期末日現在などの判断に基づき金額を見積った項目があります。

特に以下の項目に関する見積額は、実際の結果と異なる可能性があります。

#### ①貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、今後の個別の業況などによっては、追加引当もしくは取崩しが必要となる可能性があります。

#### ②退職給付費用および債務

退職給付費用および退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③投資有価証券の減損

投資有価証券については、その価値の下落が一時的ではなく回復可能性が無いと認められる場合に減損処理を実施しておりますが、今後の市況や投資先の業況などにより、さらに減損処理が必要となる可能性や価格が回復する可能性があります。

### (2) 財政状態

#### ①貸借対照表の状況

当連結会計年度末の資産の部は、「現金及び預金」、「建設仮勘定」および「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ269億2百万円増の3,394億5千6百万円となりました。「現金及び預金」の増加は当社（提出会社）の神戸工場建設に伴う支払いに備え、金融情勢も考慮し、一部前倒し調達を実施したことによるものであり、「建設仮勘定」の増加も同工場建設によるものです。「投資有価証券」の増加は、主として時価の上昇によるものです。なお「有形固定資産」につきましては、当連結会計年度中は284億5千4百万円の設備投資を実施し、また、富士乳業㈱を新規に連結子会社化したことにより、51億8千7百万円増加した一方、減価償却費が165億3千4百万円、売却減失減損などが30億2千1百万円となったことから前連結会計年度末に比べ140億8千6百万円増の1,700億6千5百万円となりました。

負債の部のうち、流動負債は、「コマーシャル・ペーパー」「一年以内償還予定社債」は減少しましたが、神戸工場建設に伴う未払設備代（流動負債のその他）の増加により、前連結会計年度末と同水準の1,402億6千8百万円となりました。固定負債は、主として設備投資資金の調達により前連結会計年度末に比べ222億8千1百万円増の974億2百万円となりました。以上の結果、負債の部合計では、前連結会計年度に比べ227億6千万円増の2,376億7千万円となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増の23億3千6百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金の増加に加え、投資有価証券の時価が上昇したことによる「その他有価証券評価差額金」の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億1千2百万円増の994億4千9百万円となりました。

#### ②財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金の調達に際しては、内部資金を基本としながら、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行、社債の発行などの外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当社（提出会社）は機動的な資金調達および当社グループ全体の資金効率アップのため、金融機関15行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、主として当社（提出会社）が前年の猛暑の影響の反動、品種削減を進めたことなどにより、前期比2.2%減の5,521億7千1百万円となりました。当社（提出会社）の売上高は前期比2.6%減の4,286億2千7百万円であり、その状況は以下のとおりです。

#### 市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」が販売戦略の見直し効果等により前期を上回りましたが、不採算商品の品種削減の影響もあり、牛乳類全体では前期の売上を下回りました。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」などのマウントレーニアシリーズや「リプトンミルクティー」が堅調に推移し、前期を上回る売上となりました。

ヨーグルトは、新商品の「アロエヨーグルトハンディスタイル」などのフルーツヨーグルトやプレーンヨーグル

トが売上に貢献しましたが、ハードヨーグルトやドリンクヨーグルトが前年を下回り、ヨーグルト全体の売上はほぼ前期並にとどまりました。

プリンは、「プティボとろふわプリン」や「空スイーツ」などの新商品が売上に貢献しましたが、前期に大きく伸びた「でかでかプリン」などのたっぷりシリーズの不振もあり、前期の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は前期比5.6%減の1,943億9千1百万円となりました。

#### 乳製品

粉乳では、調製粉乳が出生数減少による国内市場縮小傾向のなか、「森永フォローアップミルクチルミル」は引き続き順調に推移し、「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」も前期を上回りましたが、乳児用ミルク「森永ドライミルクはぐくみ」が前期を下回ったこともあり、調製粉乳全体では前期を下回る売上となりました。また、家庭用のスキムミルクはダイエットブームの影響で売上を大きく伸ばしましたが、「クリープ」や業務用の脱脂粉乳などの売上が前期を下回った結果、粉乳全体では前期を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」や「バルメザンチーズ」が好調に推移し、家庭用チーズはほぼ前期並の売上となりましたが、業務用チーズの売上が伸び悩み、チーズ全体の売上は前期を下回りました。

練乳は前期並の売上でしたが、バターの上は前期を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、前期比1.7%減の900億6千8百万円となりました。

#### アイスクリーム

前期の猛暑の反動により「みぞれ」等の氷菓は前期を下回りましたが、主力商品である「ピノ」が期間限定商品の導入など品揃えの強化により売上を拡大し、さらに新商品「PARM（パルム）」なども売上拡大に寄与したことから、アイスクリーム全体の売上高は前期比2.2%増の401億3千2百万円となりました。

#### その他

飲料は、リプトンティーは引き続き堅調に推移しましたが、サンキストジュースやアロエドリンクなどその他の飲料の売上が前期を下回ったことから、全体では前期を下回る売上となりました。

流動食、フルーツゼリー、クリームは前期を上回る売上となりました。

これらにより、その他の売上高は前期比0.6%増の1,040億3千4百万円となりました。

当連結会計年度の利益面では、売上総利益は、商品構成の変化によるプロダクトミックスの改善はありましたが、原材料価格の上昇、原油高といった外部環境の悪化に加え、品種削減による売上高の減少および工場の操業率の悪化などにより、前期比5.3%減の1,631億6千4百万円となりました。これらを受けて販売経費をはじめとする各種費用の抑制をはかりましたが、営業利益は前期比34.1%減の91億3千万円となりました。経常利益は金融収支の改善もあり、前期比27.8%減の113億5百万円となり、当期純利益は前期比46.9%減の38億1千5百万円となりました。

今後も当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の改善をはかってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、主として生産設備の更新および合理化と販売体制の強化を目的として総額285億円（無形固定資産1億円を含む）の設備投資を実施いたしました。事業部門別の内訳は次のとおりであります。

食品事業	28,167百万円
その他事業	770 〃
計	28,937 〃
消去又は会社	361 〃
合計	28,575 〃

このうち提出会社（当社）では、総額252億円（消去前）（無形固定資産0億円を含む）の設備投資を実施しております。

内容といたしましては、食品事業を主としており、主に次のとおりであります。

神戸工場	乳飲料・ヨーグルト・流動食設備新設
中京工場	市乳・アイスクリーム設備増強他
東京多摩工場	市乳・デザート設備増強他
支社・支店	販売および物流設備増強他

食品事業における、連結子会社の設備投資としては、主に次のとおりであります。

富士乳業(株)	アイスクリーム設備増強他
森永北陸乳業(株)	アイスクリーム設備増強他
熊本乳業(株)	市乳設備増強他
エムケーチーズ(株)	チーズ設備増強他

その他事業においては、(株)リザンコーポレーションにおける賃貸不動産の改修工事などを実施いたしました。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
生産設備								
東京多摩工場 (東京都 東大和市)	食品事業	市乳・飲料・デ ザート製造設備	4,479	6,790	13,089 (104,625)	78	24,437	183 [1]
中京工場 (愛知県江南市)	食品事業	市乳・飲料・ア イスクリーム製 造設備	3,039	4,687	1,556 (74,644)	24	9,307	162 [89]
近畿工場 (兵庫県西宮市)	食品事業	市乳・飲料・乳 製品製造設備	1,985	2,086	3,728 (54,765)	110	7,910	124 [1]
東京工場 (東京都葛飾区)	食品事業	市乳・飲料・デ ザート製造設備	2,434	4,052	78 (64,432)	33	6,599	108 [12]
利根工場 (茨城県常総市)	食品事業	デザート製造設 備	1,407	2,400	1,637 (226,435)	20	5,465	143 [50]
佐呂間工場 (北海道常呂郡 佐呂間町)	食品事業	粉乳製造設備	1,273	2,106	73 (106,441)	36	3,489	44 [14]
その他生産設備 13工場 北海道地区3 東北地区3 関東地区3 甲信越、東海地 区2 関西地区1 四国地区1	食品事業 その他事業	市乳・飲料・乳 製品・アイスク リーム・乳加工 品・医薬品製造 設備	5,700	7,459	2,008 (384,199)	210	15,378	486 [160]
その他の設備								
本社・その他 (東京都港区、 目黒区、神奈川 県座間市・他)	食品事業 その他事業	研究所建物・そ の他土地	4,656	253	7,737 (833,932)	730	13,377	838 [17]
支社・支店・セ ンター 東京支社 (東京都港区) 他全国9支店 (北海道、東北、 関越、東海、 北陸、関西、 中国、四国、 九州)・関東およ び関西地区4セ ンター	食品事業	販売・物流機器 ほか	3,847	74	8,149 (152,446)	5,266	17,338	999 [20]
合計	—	—	28,824	29,911	38,059 (2,001,920)	6,510	103,306	3,087 [364]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 その他の設備の「本社・その他」および「支社・支店・センター」に記載している土地の主なものは、次のとおりであります。

区分	面積(㎡)	金額(百万円)	区分	面積(㎡)	金額(百万円)
「本社・その他」			「支社・支店・センター」		
栃木県那須郡那須町	638,419	148	東京支社 (千葉県船橋市他)	32,757	2,051
熊本県菊池市	27,561	207	中国支店 (岡山県岡山市)	31,164	1,053
神奈川県座間市	21,009	3,674	東海支店 (愛知県江南市他)	29,235	2,234
東京都大田区	10,900	574	九州支店 (熊本県熊本市他)	24,766	1,085
			四国支店 (香川県綾歌郡他)	12,580	835

3 上記の他、一部建物等について連結会社以外の者から賃借しております。(11千㎡、632百万円/年)

4 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間	年間リース料 (百万円)
生産設備 (各生産工場)	食品事業	市乳・飲料製造設備	42	5～7年	765
その他の設備 (各事業所)	食品事業	大型コンピュータ 中小型コンピュータおよび パーソナルコンピュータ	2セット  3,822台	4～5年 (含む再リース)	637

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
富士乳業(株) 本社工場 (静岡県駿東郡 長泉町)	食品事業	アイスクリー ム製造設備	2,361	2,150	277 (12,900)	20	4,809	66 [85]
エムケーチーズ(株) 本社工場 (神奈川県綾瀬市)	食品事業	チーズ・デザ ート製造設備	1,915	1,999	453 (48,551)	27	4,395	129 [—]
横浜乳業(株) 本社工場 (神奈川県綾瀬市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	1,120	1,928	1,060 (34,678)	87	4,196	115 [11]
東洋乳業(株) 本社工場 (広島市安佐北区)	食品事業	市乳・デザ ート・アイスク リーム製造設 備	1,193	1,760	666 (45,330)	25	3,645	83 [34]
(株)デリーフーズ 東京本社 (東京都港区) 他全国9支店 (北海道、東北、 新潟、東海、北 陸、大阪、中 国、四国、九州)	食品事業	販売物流機器 ほか	1,485	154	1,783 (42,394)	177	3,600	449 [95]
森永北陸乳業(株) 富山工場 他1工 場 (富山県富山市他)	食品事業	市乳・飲料・ アイスクリー ム製造設備	1,022	1,842	199 (40,214)	34	3,099	89 [93]
熊本乳業(株) 本社工場 (熊本県熊本市)	食品事業	市乳・飲料・ 煉乳製造設備	446	1,265	808 (37,084)	19	2,538	74 [26]
(株)シェフオーレ 本社工場 (千葉県八千代市)	食品事業	デザート製造 設備	1,748	50	640 (16,583)	9	2,448	15 [281]
(株)リザンコーポ レーション(賃貸ビ ル) (東京都港区)	その他事業	賃貸ビル	2,348	28	— (—)	13	2,391	—
清水乳業(株) 本社工場 (静岡県静岡市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	347	1,361	1,646 (14,364)	9	3,365	76 [8]
森永宮崎乳業(株) 本社工場 (宮崎県宮崎市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	1,038	510	159 (38,600)	15	1,724	41 [22]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)
生産設備 (生産会社工場)	食品事業	市乳・飲料製造設備	6～9年	109
配送車輛 (販売会社)	食品事業	乳製品等の配送車輛	3～6年	144

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ハルビン森永乳 業(有)本社 (中国黒龍江省 哈爾濱市)	食品事業	建物・乳製品 製造設備	163	215	— (—)	4	383	175 [69]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定の内、重要なものは以下のとおりです。所要資金については自己資金、借入金によりまかなう予定であります。内訳は現時点で確定しておりません。

また、除却等の計画の内、重要な設備の除却、売却の予定はありません。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手 (平成 年 月)	完了 (平成 年 月)
当社 神戸工場	兵庫県 神戸市	食品事業	乳飲料・ヨーグルト・ 流動食製造設備新設	20,805	3,895	17.1	19.3
当社 別海工場	北海道 野付郡 別海町	食品事業	チーズ製造棟増設	7,000	—	18年秋季	19年度中 稼働開始予定
宮酪乳業(株) 新工場	宮城県 仙台市	食品事業	市乳製造設備新設	4,000	—	18.8	19.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社神戸工場は平成18年5月23日より一部稼働を開始しております。

#### (2) 改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手 (平成 年 月)	完了 (平成 年 月)
当社 東京工場	東京都 葛飾区	食品事業	デザート・乳製品製造設 備他諸工事	2,651	159	18.1	19.3
当社 東京多摩工場	東京都 東大和市	食品事業	市乳・デザート製造設備 他諸工事	1,549	—	18.1	19.3
当社 中京工場	愛知県 江南市	食品事業	市乳・飲料・アイスクリ ーム製造設備他諸工事	1,159	—	18.1	19.3
当社 利根工場	茨城県 常総市	食品事業	デザート製造設備他諸工 事	1,021	58	18.1	19.3
日本製乳(株) 糠野目工場	山形県 東置陽郡 高島町	食品事業	チーズ製造設備他諸工事	518	100	17.9	18.7
(株)シェフオーレ 本社工場	千葉県 八千代市	食品事業	デザート製造設備他諸工 事	220	—	18.4	19.3
富士乳業(株) 本社工場	静岡県 駿東郡 長泉町	食品事業	アイスクリーム製造設備 他諸工事	200	—	18.4	19.3
横浜乳業(株) 本社工場	神奈川県 綾瀬市	食品事業	市乳・デザート製造設備 他諸工事	190	—	18.4	19.3
エムケーチーズ(株) 本社工場	神奈川県 綾瀬市	食品事業	チーズ製造設備他諸工事	140	—	18.4	18.10
森永北陸乳業(株) 富山工場	富山県 富山市	食品事業	アイスクリーム製造設備 他諸工事	120	—	18.4	19.3

(注) 1 製造設備は主として更新及び合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の発行可能株式総数は、4億8千万株とする。」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,977,218	253,977,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	253,977,218	253,977,218	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	108個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成17年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>2 行使可能期間にかかわらず、新株予約権者は以下の(a)(b)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(a) 平成16年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えてなかった場合 平成16年6月30日から平成17年6月29日まで</p> <p>(b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間</p> <p>3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日(注)1	2,008	253,977,218	0	21,704	0	19,442
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	—	253,977,218	—	21,704	35	19,478

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。

2 エスキモージャパン(株)を平成17年7月1日を合併期日として簡易合併の手続きにより当社に吸収合併したことによる増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	100	34	225	80	4	28,371	28,816	—
所有株式数 (単元)	6	114,322	1,631	41,284	19,824	9	72,926	250,002	3,975,218
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.73	0.65	16.51	7.93	0.01	29.17	100	—

(注) 自己株式807,061株は「個人その他」に807単元、「単元未満株式の状況」に61株含めて記載しております。なお、自己株式807,061株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は804,061株であります。

また、上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森永製菓株式会社	東京都港区芝5丁目33-1	26,248	10.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアZ棟 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	12,431	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,792	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,644	4.19
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアZ棟 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	7,303	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,942	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・(株) 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,644	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,424	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,619	1.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	3,837	1.51
計	—	96,886	38.15

(注) 1 森永製菓株式会社は26,248千株を所有しておりますが、同社はこのほかに5,200千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。

なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。

2 大株主は平成18年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年5月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,942	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,320	4.06
三菱UFJ証券株式会社	224	0.09
三菱UFJ投信株式会社	670	0.26
エム・ユー投資顧問株式会社	241	0.09
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	0	0.00

また、株式会社みずほ銀行から平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	12,431	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	7,303	2.88
みずほ証券株式会社	227	0.09
みずほ信託銀行株式会社	4,518	1.78
第一勧業アセット・マネジメント株式会社	33	0.01
富士投信投資顧問株式会社	118	0.05

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 804,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 56,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,142,000	249,142	—
単元未満株式	普通株式 3,975,218	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,977,218	—	—
総株主の議決権	—	249,142	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番 1号	804,000	—	804,000	0.32
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都中央区日本橋 室町四丁目2番地10号	56,000	—	56,000	0.02
計	—	860,000	—	860,000	0.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日の定時株主総会における特別決議により承認されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	108,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月29日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"><li>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。</li><li>2 前記1にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで</li><li>(2) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間</li></ol></li><li>3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</li></ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成18年6月29日の定時株主総会における特別決議により承認されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。  
ただし、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	384	369	405	506	489
最低(円)	234	273	303	338	391

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	440	461	441	448	445	428
最低(円)	423	421	424	420	391	400

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和33年4月 東京食品株式会社(後に株式会社東食と改称)入社 " 47年10月 東和製機株式会社常務取締役就任 " 48年6月 同社 代表取締役専務就任 " 52年6月 エムケーチーズ株式会社代表取締役専務就任 " 54年6月 当社 常務取締役就任 " 56年6月 当社 専務取締役就任 " 57年8月 当社 取締役副社長就任 " 60年6月 当社 代表取締役社長就任 平成15年6月 当社 代表取締役会長就任(現職)	149
代表取締役 社長		古川 紘一	昭和17年9月16日生	昭和40年4月 当社 入社 平成元年4月 当社 業務用食品部次長 " 2年12月 当社 関西支店業務用食品販売部長 " 5年6月 当社 業務用食品部長 " 9年6月 当社 取締役就任 " 11年6月 当社 関西支店長委嘱 " 15年6月 当社 代表取締役社長就任(現職)	41
専務取締役		井上 邦昭	昭和17年10月5日生	昭和40年4月 当社 入社 平成3年3月 当社 関西支店食品販売部長 " 6年6月 当社 関西支店販売促進第一部長兼販売促進第二部長 " 9年6月 当社 販売促進部長 " 10年6月 当社 理事 " 11年6月 当社 取締役就任 " 13年4月 当社 チェーンストア事業部長委嘱 " 15年6月 当社 東京支社長委嘱 " 15年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員東京支社長 " 17年6月 当社 専務取締役就任(現職)	19
専務取締役		小野田 顯正	昭和18年7月28日生	昭和41年4月 当社 入社 平成元年1月 当社 東京工場製造部長 " 2年6月 当社 札幌支社札幌工場長 " 5年6月 当社 近畿工場長 " 7年5月 当社 生産部長 " 7年6月 当社 取締役就任 " 11年6月 当社 生産技術部長委嘱 " 11年12月 当社 東京多摩工場長委嘱 " 15年6月 当社 生産技術部長委嘱 " 15年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員生産技術部長 " 17年6月 当社 専務取締役就任(現職)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		片岡 伸好	昭和19年2月10日生	昭和41年4月 当社 入社 平成元年4月 当社 国際部次長 " 3年7月 当社 東京支社市乳販売部長 " 5年6月 当社 市乳部長兼デザート・ヨーグルト部長 " 7年6月 当社 取締役就任 " 8年10月 当社 市乳部長委嘱 " 11年6月 当社 東海支店長委嘱 " 13年4月 当社 冷菓事業部長委嘱 " 15年6月 当社 市乳・D Y事業部長兼市乳部長委嘱 " 15年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員市乳・D Y事業部長兼市乳部長 " 17年6月 当社 常務取締役就任(現職)	29
常務取締役		石井 忠	昭和19年10月30日生	昭和42年4月 当社 入社 平成2年10月 当社 中京工場酪農部次長 " 3年4月 当社 中京工場酪農部長 " 5年10月 当社 酪農部次長 " 7年5月 当社 酪農部長 " 9年6月 当社 取締役就任 " 15年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員酪農部長 " 17年6月 当社 常務取締役就任(現職)	18
常務取締役		高橋 正宏	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 人事部次長 " 5年6月 当社 人事部長 " 10年6月 当社 理事 " 13年6月 当社 取締役就任 " 17年6月 当社 常務取締役就任(現職)	17
常務取締役		小久保 貞之	昭和22年3月30日生	昭和44年4月 当社 入社 平成2年10月 当社 食品総合研究所第二研究室長 " 9年1月 当社 食品総合研究所第四開発室長 " 11年4月 当社 食品総合研究所第二開発室長 " 14年6月 当社 理事食品総合研究所長 " 15年6月 当社 執行役員食品総合研究所長 " 17年6月 当社 常務取締役就任(現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高岡 昌昭	昭和18年12月12日生	昭和42年4月 当社 入社 平成3年4月 当社 物流部次長 " 5年1月 北海道保証牛乳株式会社専務取締役 就任 " 7年6月 当社 総務部長 " 9年7月 当社 経理部長 " 11年6月 当社 理事 " 13年6月 当社 取締役就任 " 15年6月 当社 経営企画部長委嘱 " 15年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員経営企画部長 " 16年6月 当社 常務執行役員社長付 " 16年6月 当社 常勤監査役就任(現職)	16
常勤監査役		北原 彰	昭和19年2月6日生	昭和42年4月 当社 入社 平成3年4月 当社 総務部次長 " 5年10月 当社 能力開発部長 " 9年7月 当社 総務部長 " 13年12月 当社 監査部長 " 16年6月 当社 社長付 " 16年6月 当社 常勤監査役就任(現職)	8
監査役		松澤 泉	昭和10年12月10日生	昭和33年4月 森永製菓株式会社入社 " 57年10月 同社 情報システム部長 " 61年6月 同社 取締役 平成4年6月 同社 常務取締役 " 8年6月 同社 常任監査役 " 14年6月 同社 常任監査役退任 " 15年6月 当社 監査役就任(現職)	4
監査役		八重田 敏夫	昭和10年4月11日生	昭和35年4月 株式会社日本勸業銀行入行 " 57年6月 株式会社第一勸業銀行金沢支店長 " 60年5月 同行 亀戸支店長 " 62年10月 同行退職 " 62年11月 センチュリー監査法人(現新日本監 査法人)入所 " 63年7月 同法人代表社員 平成14年7月 同法人代表社員退任 " 14年8月 八重田公認会計士事務所開設 " 15年6月 トナミ運輸株式会社監査役就任 " 16年6月 当社 監査役就任(現職)	2
計					355

- (注) 1. 監査役松澤 泉および八重田敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加藤 一郎	昭和30年4月1日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)	—

- (注) 1. 当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 加藤一郎は、社外監査役の要件を満たしております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

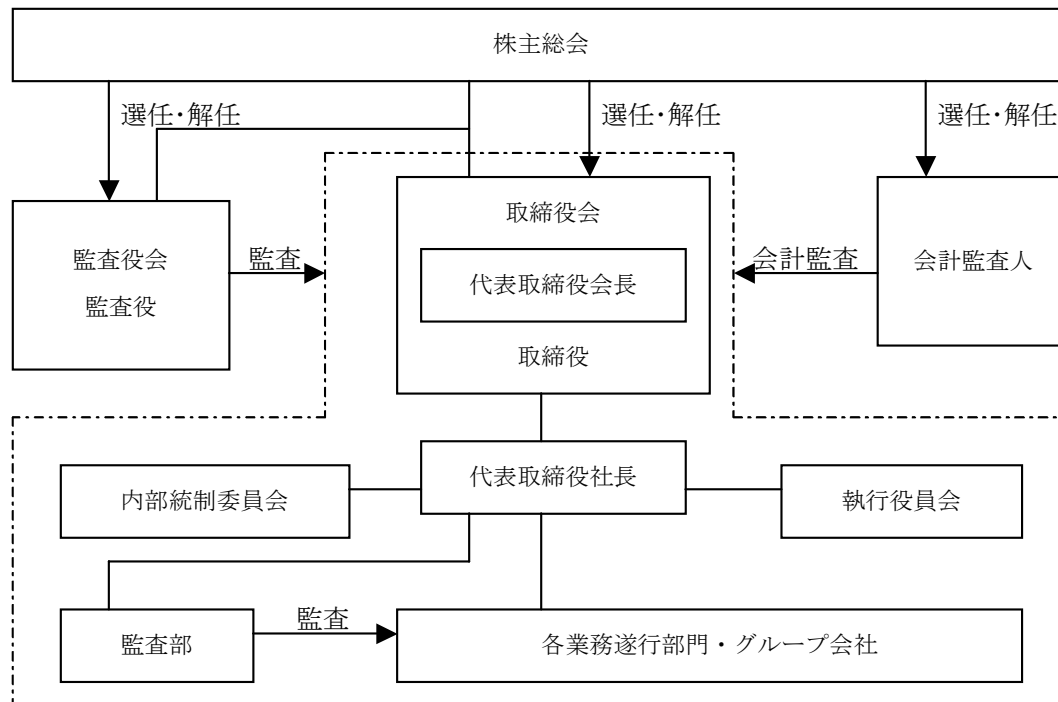
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応して、組織体制、経営の仕組みを構築するとともに、経営の透明性と健全性の向上とコンプライアンスの徹底に取り組み、株主をはじめ各ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じつつ、企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役設置会社であります。社外監査役2名は当社グループ外出身者であります。
- ・ 当社では執行役員制度を採用しており、取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案および方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当しております。
- ・ 当社は、取締役会と執行役員会をそれぞれ独立した機関として、相互牽制機能を働かせコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としていることから、社外取締役を採用しておりません。
- ・ 会社の機関、内部統制の関係は以下のとおりであります。



#### ②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、当社に監査部を設置し、当社各部門およびグループ会社の業務の適法性、妥当性および効率性について計画的に監査を実施しております。
- ・ 監査役監査につきましては、監査役は現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査方法に従って監査活動を実施しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
- ・ 会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、商法特例法に基づく計算書類および連結計算書類等の監査ならびに証券取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

指定社員 業務執行社員

寺本 哲

長田 清忠（継続監査年数13年）※

※新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制開始に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 2名

- ・監査役は、会計監査人より定期的に監査計画、監査状況および監査結果の説明・報告を受けるほか、随時期中において情報交換を行い、情報を共有化しております。また、会計監査人が行う現預金・有価証券類の実査への立会および共同で棚卸資産の实地棚卸の立会を行うことにより、監査の信頼性、妥当性の向上に向け一層の連携強化を図っております。
- ・監査役は、内部監査を担当する監査部より定期的に監査計画、監査状況および監査結果の説明・報告を受けるほか、随時情報交換を行い情報の共有化を図るとともに、監査の信頼性、妥当性の向上に向け一層の連携強化に努めております。

#### ④内部統制システムの整備の状況

当社グループは、内部統制を構築するために、当社に内部統制委員会を設置し、経営企画部がその担当部署となっています。また、各グループ会社の内部統制の総括は、各グループ会社の業務部門が担当しています。

コンプライアンスについては、行動規範に則り、取締役および使用人が、法令および定款、社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しています。そのために、内部統制委員会コンプライアンス部会を設置し、グループ全体のコンプライアンス活動を推進し、グループコンプライアンス意識の拡大・浸透・定着に努めるとともに、社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報・相談制度「森乳ヘルプライン」を運用しています。

リスク管理については、個々のリスクを洗い出し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、リスク管理体制を構築していきます。そのために、内部統制委員会リスク管理部会を設置し、報告体制や協力体制を整備していきます。

財務報告の信頼性確保については、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のために必要な業務プロセス管理を徹底していきます。そのために、内部統制委員会財務報告部会を設置し、グループ全体の財務報告の信頼性を確保できる体制を整備していきます。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の額は以下のとおりであります。

取締役	580	百万円
監査役	58	〃
計	638	〃

なお、取締役の報酬には、当事業年度中に退任した取締役5名に対する役員退職慰労金261百万円が含まれております。

#### (4) 監査報酬の内容

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	35百万円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	35百万円
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	33百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			7,020		11,690
2 受取手形及び売掛金			61,571		63,492
3 たな卸資産			32,977		32,089
4 繰延税金資産			3,975		3,840
5 その他			5,444		7,158
流動資産計			110,988		118,271
貸倒引当金			△1,268		△921
流動資産合計			109,720	35.1	117,349
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		104,395		107,014	
減価償却累計額		57,183	47,212	58,341	48,672
2 機械装置及び運搬具		196,011		201,095	
減価償却累計額		151,964	44,046	155,517	45,578
3 土地			52,681		51,776
4 建設仮勘定			4,416		16,637
5 その他		27,740		26,699	
減価償却累計額		20,119	7,621	19,298	7,400
有形固定資産合計			155,979	(49.9)	170,065
(2) 無形固定資産	※4				
1 その他			3,456		3,537
無形固定資産合計			3,456	(1.1)	3,537
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※2		18,474		23,376
2 出資金	※2		12,459		13,500
3 長期貸付金			757		894
4 繰延税金資産			3,658		2,119
5 その他			9,273		9,545
投資その他の資産計			44,623		49,436
貸倒引当金			△1,225		△932
投資その他の資産合計			43,397	(13.9)	48,503
固定資産合計			202,834	64.9	222,107
資産合計			312,554	100	339,456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		58,079		60,121	
2 短期借入金	※1	4,248		4,728	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	5,679		4,683	
4 コマーシャル・ペーパー		11,000		6,000	
5 一年以内償還予定社債		15,000		10,000	
6 未払法人税等		3,906		793	
7 未払費用		27,067		26,631	
8 その他		14,806		27,310	
流動負債合計		139,788	44.8	140,268	41.3
II 固定負債					
1 社債		35,000		45,000	
2 長期借入金	※1	18,157		29,287	
3 退職給付引当金		13,347		12,819	
4 その他	※4	8,615		10,295	
固定負債合計		75,121	24.0	97,402	28.7
負債合計		214,909	68.8	237,670	70.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,207	0.7	2,336	0.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	21,704	6.9	21,704	6.4
II 資本剰余金		19,449	6.3	19,452	5.7
III 利益剰余金		50,201	16.1	52,458	15.5
IV その他有価証券評価差額金		4,218	1.3	6,000	1.8
V 為替換算調整勘定		118	0.0	142	0.0
VI 自己株式	※6	△254	△0.1	△308	△0.1
資本合計		95,437	30.5	99,449	29.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		312,554	100	339,456	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			564,666	100		552,171	100
II 売上原価			392,376	69.5		389,006	70.5
売上総利益			172,290	30.5		163,164	29.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		158,437	28.1		154,034	27.9
営業利益			13,853	2.5		9,130	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		158			121		
2 受取配当金		1,677			1,869		
3 社宅料及び賃貸料		484			474		
4 持分法による投資利益		168			127		
5 その他の営業外収益		1,029	3,517	0.6	1,288	3,881	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,395			1,286		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		1			3		
3 たな卸資産処分損		188			123		
4 投資有価証券評価損		2			—		
5 その他の営業外費用		114	1,702	0.3	292	1,705	0.3
経常利益			15,668	2.8		11,305	2.0
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		960			1,569		
2 投資有価証券売却益		54			2,366		
3 退職給付会計基準 変更時差異		118			—		
4 その他の特別利益		401	1,536	0.3	306	4,242	0.8
VII 特別損失	※4						
1 固定資産処分損		1,093			973		
2 (財)ひかり協会負担金		1,575			1,608		
3 投資有価証券減損処理額等		669			1,440		
4 たな卸資産評価損等		—			1,947		
5 減損損失	※5	—			689		
6 関係会社整理損		431			—		
7 新潟県中越地震災害損失		317			—		
8 その他の特別損失		124	4,212	0.7	212	6,872	1.2
税金等調整前当期純利益			12,991	2.3		8,676	1.6
法人税、住民税 及び事業税		5,495			3,076		
法人税等調整額		292	5,787	1.0	1,668	4,745	0.9
少数株主利益			23	0.0		115	0.0
当期純利益			7,180	1.3		3,815	0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			19,443		19,449
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6	6		3
III 資本剰余金期末残高			19,449		19,452
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			44,689		50,201
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		7,180	7,180	3,815	3,815
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,521		1,519	
2 役員賞与		39		38	
(うち監査役賞与)		(3)		(3)	
3 連結子会社決算期変更 による減少		84		—	
4 連結子会社除外による 減少		24	1,668	—	1,558
IV 利益剰余金期末残高			50,201		52,458

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,991	8,676
2 減価償却費		16,427	16,588
3 減損損失		—	689
4 連結調整勘定償却額		△139	△133
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,044	△1,035
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		761	△639
7 投資有価証券等評価損益(益:△)		357	1,354
8 受取利息及び受取配当金		△1,836	△1,990
9 支払利息		1,395	1,286
10 為替差損益(差益:△)		△0	△5
11 持分法による投資利益		△168	△127
12 固定資産売却益		△960	△1,569
13 固定資産処分損		1,093	973
14 投資有価証券・出資金売却益		△54	△2,366
15 投資有価証券・出資金売却損		23	—
16 売上債権の増減額(増加:△)		2,123	△1,859
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,700	983
18 仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)		△2,734	1,438
19 その他		△1,790	1,214
小計		22,743	23,479
20 利息及び配当金の受取額		1,832	1,991
21 利息の支払額		△1,404	△1,312
22 法人税等の支払額		△3,520	△6,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,650	17,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出		△305	△182
2 有価証券等の売却による収入		394	155
3 固定資産の取得による支出		△21,718	△23,495
4 固定資産の売却による収入		2,143	2,014
5 投資有価証券の取得による支出		△2,688	△3,690
6 投資有価証券の売却等による収入		2,154	3,181
7 出資金の取得による支出		△1,414	△1,041
8 出資金の償還等による収入		6,653	0
9 貸付による支出		△10,142	△1,993
10 貸付金の回収による収入		9,818	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,104	△23,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(減少:△)		△2,501	△142
2 コマーシャル・ペーパー増減額(減少:△)		△2,000	△5,000
3 長期借入れによる収入		3,244	16,086
4 長期借入金の返済による支出		△4,913	△5,953
5 社債の発行による収入		—	20,000
6 社債の償還による支出		—	△15,000
7 自己株式の売却による収入		29	24
8 自己株式の取得による支出		△123	△75
9 配当金の支払額		△1,521	△1,519
10 少数株主への配当金の支払額		△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,795	8,410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11	35
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,260	2,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,914	6,625
VII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増加額		—	1,685
連結子会社減少に伴う現金及び 現金同等物の期首残高減少額		△28	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,625	11,268



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は37社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売㈱は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか41社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 ①非連結子会社 6社 富士乳業㈱、パックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート、㈱日酪、防長食品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売㈱ほか35社 ②関連会社：ヤスタフインテ㈱ほか16社 上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は28社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業㈱ 前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は㈱デイリーフーズと合併いたしました。 ㈱北海道デイリーフーズ、㈱東北デイリーフーズ、㈱新潟デイリーフーズ、㈱東海デイリーフーズ、㈱北陸デイリーフーズ、㈱西日本デイリーフーズ、㈱中国デイリーフーズ、㈱四国デイリーフーズ、㈱九州デイリーフーズ なお、エスキモージャパン㈱は当社と合併いたしました。 また、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか54社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 5社 ①非連結子会社 パックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート、㈱日酪、防長食品㈱ なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった富士乳業㈱は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売㈱ほか49社 ②関連会社：㈱森栄商会ほか14社 上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日
会社名	決算日								
ハルビン森永乳業(有)	12月末日								
会社名	決算日								
ハルビン森永乳業(有)	12月末日								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物付属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法。 但し、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>(会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。 時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p>

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(4) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。

	適格退職 年金制度	退職 一時金制度	合計
会計基準 変更時差異	4,812	△1,421	3,390
退職給付 信託設定時 時価	3,984	—	3,984
残額	827	△1,421	△594

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で費用の減額処理をしております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② 貸倒引当金

同左

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

同左

(6) 重要なリース取引の処理方法

同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性のあることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。 ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が689百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産のうち簿価21,285百万円、投資有価証券のうち682百万円は工場財団等として、短期借入金1,598百万円、長期借入金6,958百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務532百万円(4,963千米ドル)および銀行借入601百万円(5,602千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。</p> <p>④ ㈱ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">268(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約 計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産その他には連結調整勘定217百万円が、固定負債その他には連結調整勘定2,183百万円がそれぞれ含まれております。</p>	投資有価証券	4,571百万円	出資金	1,106百万円	債務保証 計	1,757百万円	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)	計	327	保証予約 計	327百万円	<p>※1 有形固定資産のうち簿価33,913百万円、投資有価証券のうち47百万円は工場財団等として、短期借入金1,707百万円、長期借入金15,471百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。</p> <p>④ ㈱ミックの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">293(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">61(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約 計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産その他には連結調整勘定215百万円が、固定負債その他には連結調整勘定2,347百万円がそれぞれ含まれております。</p>	投資有価証券	3,853百万円	出資金	1,665百万円	債務保証 計	1,641百万円	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)	計	354	保証予約 計	354百万円
投資有価証券	4,571百万円																																
出資金	1,106百万円																																
債務保証 計	1,757百万円																																
保証先	金額(百万円)																																
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)																																
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)																																
計	327																																
保証予約 計	327百万円																																
投資有価証券	3,853百万円																																
出資金	1,665百万円																																
債務保証 計	1,641百万円																																
保証先	金額(百万円)																																
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)																																
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)																																
計	354																																
保証予約 計	354百万円																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 253,977,218株であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式689,739株であります。</p> <p>7 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	<p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 253,977,218株であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式804,061株であります。</p> <p>7 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
借入未実行残高	20,000 〃												
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
借入未実行残高	20,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">59,983百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">39,417百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">16,798百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,946百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 8百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,963百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">417 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093 〃</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	拡売費	59,983百万円	運送費・保管料	39,417百万円	従業員給料・賞与	16,798百万円	従業員給料・賞与	7,946百万円	地代・家賃・保険料	2,724百万円	土地	955百万円	機械装置他	5 〃	計	960 〃	機械装置及び運搬具	554百万円	建物及び構築物	121 〃	工具器具備品他	417 〃	計	1,093 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">60,396百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">41,235百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,038百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 48百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,997百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">298 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">689</td> </tr> </tbody> </table>	拡売費	60,396百万円	運送費・保管料	41,235百万円	従業員給料・賞与	13,038百万円	従業員給料・賞与	8,080百万円	地代・家賃・保険料	2,954百万円	土地	1,562百万円	機械装置他	7 〃	計	1,569 〃	機械装置及び運搬具	447百万円	建物及び構築物	227 〃	工具器具備品他	298 〃	計	973 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋市 守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689
拡売費	59,983百万円																																																																				
運送費・保管料	39,417百万円																																																																				
従業員給料・賞与	16,798百万円																																																																				
従業員給料・賞与	7,946百万円																																																																				
地代・家賃・保険料	2,724百万円																																																																				
土地	955百万円																																																																				
機械装置他	5 〃																																																																				
計	960 〃																																																																				
機械装置及び運搬具	554百万円																																																																				
建物及び構築物	121 〃																																																																				
工具器具備品他	417 〃																																																																				
計	1,093 〃																																																																				
拡売費	60,396百万円																																																																				
運送費・保管料	41,235百万円																																																																				
従業員給料・賞与	13,038百万円																																																																				
従業員給料・賞与	8,080百万円																																																																				
地代・家賃・保険料	2,954百万円																																																																				
土地	1,562百万円																																																																				
機械装置他	7 〃																																																																				
計	1,569 〃																																																																				
機械装置及び運搬具	447百万円																																																																				
建物及び構築物	227 〃																																																																				
工具器具備品他	298 〃																																																																				
計	973 〃																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																		
愛知県名古屋市 守山区	遊休資産	土地	194																																																																		
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																																																																		
計			689																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、貸貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(689百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,020 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△394 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,625 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,020百万円	有価証券	— "	計	7,020 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△394 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	— "	現金及び現金同等物	6,625 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,690百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△421 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,268 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,690百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△421 "	現金及び現金同等物	11,268 "
現金及び預金	7,020百万円																		
有価証券	— "																		
計	7,020 "																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△394 "																		
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	— "																		
現金及び現金同等物	6,625 "																		
現金及び預金	11,690百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△421 "																		
現金及び現金同等物	11,268 "																		



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	5,617	2,954	2,663	機械装置及び 運搬具	5,584	3,486	2,098
その他	6,000	2,907	3,093	その他	6,469	3,261	3,207
合計	11,618	5,861	5,756	合計	12,054	6,748	5,305
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,881百万円				1年以内 1,788百万円			
1年超 3,875 "				1年超 3,517 "			
合計 5,756 "				合計 5,305 "			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,923百万円				支払リース料 2,063百万円			
減価償却費相当額 1,923百万円				減価償却費相当額 2,063百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	408	208	199	機械装置及び 運搬具	425	275	150
その他	68	41	26	その他	68	52	15
合計	476	250	226	合計	494	328	165
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 78百万円				1年以内 56百万円			
1年超 159 "				1年超 118 "			
合計 237 "				合計 174 "			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 87百万円				受取リース料 88百万円			
減価償却費 77百万円				減価償却費 65百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,365	11,479	7,113
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	1,000	0
その他	512	514	2
(3) その他	—	—	—
小計	5,877	12,993	7,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	331	278	△52
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	99	△1
(3) その他	—	—	—
小計	431	378	△52
合計	6,308	13,372	7,063

- 4 当連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
145	54	23

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
非上場株式 4,571百万円
- (3) その他有価証券  
非上場株式 630百万円  
貸付信託 150百万円  
優先出資証券 1,500百万円  
優先株式 500百万円  
信託(預金) 750百万円  
非上場債券 2百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	—	12
(2) その他	—	—
合計	—	12

当連結会計年度(平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	7,166	17,316	10,149
(2) 債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	1,000	1,000	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,266	18,416	10,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	105	92	△12
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	512	508	△3
(3) その他	—	—	—
小計	617	601	△16
合計	8,884	19,017	10,133

- 4 当連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,181	2,366	—

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
非上場株式 3,853百万円
- (3) その他有価証券  
非上場株式 602百万円  
貸付信託 150百万円  
優先出資証券 1,500百万円  
優先株式 500百万円  
信託(預金) 750百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	12	—
(2) その他	—	—
合計	12	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的にのみ、高格付けを有する大手金融機関を相手に、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用してしております。したがって、市場リスク・信用リスク等はほとんどないと考えております。また、当社及び連結子会社には業務執行における権限と責任を定めた権限規定および各部門の所管事項を定めた分掌規定があり、これらに基づいて為替予約取引を実施することになっております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(1) 退職給付債務	△27,288百万円
(2) 年金資産	10,661 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,627 "
(4) 未認識数理計算上の差異	3,856 "
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△12,770 "
(6) 前払年金費用	576 "
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△13,347 "

- (注) 1 当連結会計年度において、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を早期適用し、過去勤務債務について費用の減額処理を行っております。
- 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 勤務費用	1,391百万円
(2) 利息費用	501 "
(3) 期待運用収益	△147 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△118 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	494 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△329 "
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,792 "

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 …2.3%
- (3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 …適格退職年金分1年。  
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分および退職一時金分12.8~17.4年。  
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 …5年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△26,200百万円
(2) 年金資産	13,025 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△13,175 "
(4) 未認識数理計算上の差異	1,055 "
(5) 貸借対照表計上純額 (3)+(4)	△12,119 "
(6) 前払年金費用	700 "
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△12,819 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	1,662百万円
(2) 利息費用	473 "
(3) 期待運用収益	△140 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	483 "
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	2,479 "

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 …2.3%
- (3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分および退職一時金分12.8～17.4年。  
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	4,713百万円		4,712百万円
	退職給付信託		退職給付信託
	388 "		387 "
	未払賞与		未払賞与
	2,065 "		1,926 "
	その他有価証券等 時価会計評価損		その他有価証券等 時価会計評価損
	1,993 "		1,383 "
	未払費用		未払費用
	967 "		1,245 "
	未実現利益消去		未実現利益消去
	1,093 "		1,083 "
	減価償却費		減価償却費
	902 "		774 "
	繰延資産		繰延資産
	586 "		455 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	683 "		690 "
	その他		その他
	1,232 "		890 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	14,626 "		13,548 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△567 "		△869 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	14,059 "		12,679 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金等		固定資産圧縮記帳積立金等
	△3,148 "		△3,607 "
	新規連結子会社の時価評価に 伴う評価差額		新規連結子会社の時価評価に 伴う評価差額
	△983 "		△1,209 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△2,880 "		△4,094 "
	その他		その他
	△13 "		△8 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△7,025 "		△8,919 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	7,033 "		3,759 "
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の 項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の 項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	3,975百万円		3,840百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	3,658百万円		2,119百万円
	流動負債－その他		流動負債－その他
	一百万円		△2百万円
	固定負債－その他		固定負債－その他
	△599百万円		△2,198百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	5.2%		7.6%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△1.1%		△1.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.1%		1.8%
	評価性引当額		評価性引当額
	0.3%		8.5%
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	△2.7%		△4.0%
	その他		その他
	1.2%		2.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	44.5%		54.7%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	540,148	24,518	564,666	—	564,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,775	6,775	(6,775)	—
計	540,148	31,294	571,442	(6,775)	564,666
営業費用	508,447	29,249	537,696	13,116	550,813
営業利益	31,701	2,044	33,745	(19,892)	13,853
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	265,314	23,339	288,654	23,900	312,554
減価償却費	15,951	682	16,633	(205)	16,427
資本的支出	20,771	846	21,617	(439)	21,178

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

19,151百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

28,256百万円

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、実質的な売上値引相当額を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、食品事業の売上高および営業費用がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益には影響ありません。



	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	527,426	24,745	552,171	—	552,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,497	6,497	(6,497)	—
計	527,426	31,242	558,668	(6,497)	552,171
営業費用	500,342	28,903	529,245	13,795	543,041
営業利益	27,083	2,339	29,423	(20,292)	9,130
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	278,877	25,389	304,266	35,190	339,456
減価償却費	16,042	727	16,769	(181)	16,588
減損損失	506	182	689	—	689
資本的支出	28,167	770	28,937	(361)	28,575

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

19,684百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

39,736百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.65円	1株当たり純資産額	392.75円
1株当たり当期純利益金額	28.19円	1株当たり当期純利益金額	15.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	7,180	3,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	15
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	36	15
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,144	3,799
普通株式の期中平均株式(千株)	253,404	253,222

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1)発行額 金100億円

(2)各社債の金額 1億円の1種

(3)利率 年1.07%

(4)発行価額 額面100円につき金100円

(5)償還価額 額面100円につき金100円

(6)期限および償還方法 7年

①最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。

②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7)利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8)払込期日 平成17年4月26日(火)

(9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11)資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1)発行額 金100億円

(2)各社債の金額 1億円の1種

(3)利率 年0.69%

(4)発行価額 額面100円につき金100円

(5)償還価額 額面100円につき金100円

(6)期限および償還方法 5年

①最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。

②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7)利払期日 毎年4月26日および10月26日

(初回利払日 平成17年10月26日)

(8)払込期日 平成17年4月26日(火)

(9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11)資金使途 社債償還資金および設備資金

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

(1) 発行額 金150億円

(2) 各社債の金額 1億円の1種

(3) 利率 年1.89%

(4) 発行価額 額面100円につき金100円

(5) 償還価額 額面100円につき金100円

(6) 期限および償還方法 7年

①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。

②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日

（初回利払日 平成18年10月24日）

(8) 払込期日 平成18年4月24日（月）

(9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11) 資金使途 社債償還資金および設備投資資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成 年 月 日 10. 6. 10	15,000	—	年 2.325	無担保社債	平成 年 月 日 17. 6. 10
当社	第2回無担保社債	12. 9. 27	15,000	15,000	年 2.06	無担保社債	19. 9. 27
当社	第3回無担保社債	13. 10. 19	10,000	10,000	年 1.22	無担保社債	20. 10. 17
当社	第4回無担保社債	14. 4. 23	10,000	10,000 (10,000)	年 0.99	無担保社債	18. 4. 21
当社	第5回無担保社債	17. 4. 26	—	10,000	年 1.07	無担保社債	24. 4. 26
当社	第6回無担保社債	17. 4. 26	—	10,000	年 0.69	無担保社債	22. 4. 26
合計	—	—	50,000	55,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	15,000	10,000	—	10,000

2 当期末残高の( )内は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,248	4,728	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,679	4,683	1.27	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	18,157	29,287	1.43	平成19年～32年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	11,000	6,000	0.09	—
その他	5,656	6,262	0.99	—
合計	44,743	50,961	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり  
であります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,062	4,822	3,558	3,365

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,134		9,682	
2 受取手形	※7	2,383		2,043	
3 売掛金	※7	51,142		51,242	
4 製品及び商品		21,647		20,084	
5 半製品		54		84	
6 原材料		3,887		3,600	
7 貯蔵品		903		1,004	
8 前払費用		158		238	
9 繰延税金資産		3,208		3,358	
10 短期貸付金		—		4	
11 関係会社短期貸付金		10,619		10,134	
12 立替金	※7	4,570		4,753	
13 未収法人税等		—		560	
14 未収消費税等		—		464	
15 その他		2,123		3,207	
流動資産計		103,832		110,463	
貸倒引当金		△1,447		△1,573	
流動資産合計		102,385	40.0	108,890	39.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		56,467		57,260	
減価償却累計額		29,997	26,469	31,074	26,185
2 構築物		8,488		8,815	
減価償却累計額		5,942	2,545	6,175	2,639
3 機械装置		141,150		145,787	
減価償却累計額		111,675	29,474	115,882	29,905
4 車輛運搬具		57		58	
減価償却累計額		53	4	52	5
5 工具器具備品		23,718		23,031	
減価償却累計額		16,996	6,722	16,520	6,510
6 土地			39,446		38,059
7 建設仮勘定			3,503		16,418
有形固定資産合計		108,166	(42.3)	119,725	(42.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			2,503		2,503	
2 商標権			2		3	
3 ソフトウェア			17		16	
4 電話加入権			112		112	
5 その他			55		75	
無形固定資産合計			2,689	(1.0)	2,709	(1.0)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		11,758		17,050	
2 関係会社株式			8,602		7,667	
3 出資金			11,327		11,809	
4 関係会社出資金			1,241		1,799	
5 長期貸付金			26		29	
6 関係会社長期貸付金			444		602	
7 固定化営業債権	※3		334		786	
8 長期前払費用			1,650		1,947	
9 繰延税金資産			1,719		—	
10 粉乳中毒救済基金 (特定金銭信託)	※4		3,002		2,997	
11 その他			3,475		3,306	
投資その他の資産計			43,582		47,997	
貸倒引当金			△874		△769	
投資その他の資産合計			42,708	(16.7)	47,227	(17.0)
固定資産合計			153,564	60.0	169,662	60.9
資産合計			255,949	100	278,552	100
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7		6,031		4,257	
2 買掛金	※7		41,700		43,058	
3 短期借入金			—		103	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1		4,516		2,947	
5 コマーシャル・ペーパー			11,000		6,000	
6 一年以内償還予定社債			15,000		10,000	
7 未払金			4,012		19,073	
8 未払費用	※7		22,995		22,276	
9 未払法人税等			2,282		—	
10 未払消費税等			171		—	
11 前受金			72		78	
12 預り金	※7		21,459		22,308	
13 設備関係支払手形			90		166	
流動負債合計			129,333	50.5	130,270	46.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			35,000		45,000	
2 長期借入金	※1 ※2		10,603		18,956	
3 繰延税金負債			—		650	
4 退職給付引当金			7,874		7,821	
5 その他			1,266		1,204	
固定負債合計			54,743	21.4	73,633	26.4
負債合計 (資本の部)			184,077	71.9	203,903	73.2
I 資本金	※5		21,704	8.5	21,704	7.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		19,442		19,478		
2 その他資本剰余金		6		10		
(1) 自己株式処分差益		6		10		
資本剰余金合計			19,449	7.6	19,488	7.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金		3,529		3,529		
2 任意積立金						
(1) 退職手当積立金		330		330		
(2) 配当引当積立金		4,500		4,500		
(3) 固定資産圧縮記帳 積立金		4,390		4,627		
(4) 別途積立金		6,050		9,400		
3 当期末処分利益		8,207		5,789		
利益剰余金合計			27,007	10.6	28,176	10.1
IV その他有価証券評価差額金			3,964	1.5	5,588	2.0
V 自己株式	※6		△254	△0.1	△308	△0.1
資本合計			71,871	28.1	74,648	26.8
負債及び資本合計			255,949	100	278,552	100



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			440,187	100	428,627	100	
II 売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		18,355		21,647			
2 当期製品製造原価		192,264		189,548			
3 当期商品仕入高		136,212		130,830			
合計		346,832		342,027			
4 他勘定振替高	※1	3,289		5,040			
5 期末製品商品たな卸高		21,647	321,895	73.1	20,084	316,901	73.9
売上総利益			118,292	26.9		111,725	26.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		109,570	24.9		106,973	25.0
営業利益			8,722	2.0		4,752	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		137		135			
2 受取配当金		1,955		2,137			
3 社宅料及び賃貸料		937		954			
4 原材料等仕入値引割戻し	※4	48		54			
5 雑益	※5	366	3,445	0.8	728	4,010	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		356		337			
2 社債利息		876		764			
3 コマーシャル・ペーパー 利息		1		3			
4 たな卸資産処分損		180		113			
5 投資有価証券評価損		0		—			
6 雑損		77	1,492	0.3	230	1,448	0.3
経常利益			10,674	2.4		7,314	1.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	705		1,528			
2 投資有価証券売却益		42		2,358			
3 退職給付会計基準変更時 差異		244	992	0.2	—	3,886	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※7	656		566			
2 財ひかり協会負担金	※8	1,575		1,608			
3 投資有価証券減損処理額等		1,413		1,826			
4 たな卸資産評価損等		—		1,947			
5 減損損失	※9	—		376			
6 投資有価証券等売却損		19		—			
7 関係会社整理損	※10	431		—			
8 新潟県中越地震災害損失		192		—			
9 その他の特別損失	※11	3	4,292	1.0	—	6,326	1.5
税引前当期純利益			7,374	1.7		4,874	1.1
法人税、住民税及び 事業税		3,252		1,024			
法人税等調整額		6	3,258	0.7	1,137	2,161	0.5
当期純利益			4,115	0.9		2,712	0.6
前期繰越利益			4,092			3,077	
当期末処分利益			8,207			5,789	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		118,507	61.6	116,527	61.5
II 労務費		12,112	6.3	11,804	6.2
III 経費		61,641	32.1	61,246	32.3
当期総製造費用		192,261	100	189,578	100
期首半製品たな卸高		57		54	
合計		192,318		189,633	
期末半製品たな卸高		54		84	
当期製品製造原価		192,264		189,548	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,111百万円	8,119百万円
動力・用水・光熱費	5,362百万円	5,896百万円

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			8,207		5,789
II 任意積立金取崩額					
1 退職手当積立金取崩額		—		330	
2 固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		89	89	37	367
合計			8,297		6,157
III 利益処分額					
1 配当金		1,519		1,519	
2 役員賞与金		24		—	
(うち監査役賞与金)		(3)		(—)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 記帳積立金		326		712	
(2) 別途積立金		3,350	5,220	1,000	3,231
IV 次期繰越利益			3,077		2,925
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
自己株式処分差益			6		10
II その他資本剰余金次期繰越額					
自己株式処分差益			6		10

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額、積立額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 特定金銭信託等 粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の 支出を確実にすることを目的として設定する粉乳 中毒救済基金の特定金銭信託については、その他 有価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他 の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販 売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>5 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の 処理は、従来、部分資本直入法によっておりました が、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等 に基づく損益のみを損益計算書に計上することによ り、投資の成果を期間損益により適正に反映するた め、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、 経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少して おります。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 特定金銭信託等 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品……同左 原材料、貯蔵品……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">適格退職年金制度 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">退職一時金制度 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: center;">4,219</td> <td style="text-align: center;">△1,455</td> <td style="text-align: center;">2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時時価</td> <td style="text-align: center;">3,984</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">△1,455</td> <td style="text-align: center;">△1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で費用の減額処理をしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763	退職給付信託設定時時価	3,984	—	3,984	残額	234	△1,455	△1,221	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)														
会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763														
退職給付信託設定時時価	3,984	—	3,984														
残額	234	△1,455	△1,221														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(拡売費の計上区分) 販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当事業年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ7,567百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が376百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,639</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	2,010	構築物	303	機械装置	3,639	工具器具備品	96	合計	7,619	(上記に対応する長期借入金)	162	<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9,232</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">16,929</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">6,134</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	2,013	構築物	370	機械装置	3,633	工具器具備品	109	建設仮勘定	9,232	合計	16,929	(上記に対応する長期借入金)	6,134
科目	金額(百万円)																																		
土地	1,569																																		
建物	2,010																																		
構築物	303																																		
機械装置	3,639																																		
工具器具備品	96																																		
合計	7,619																																		
(上記に対応する長期借入金)	162																																		
科目	金額(百万円)																																		
土地	1,569																																		
建物	2,013																																		
構築物	370																																		
機械装置	3,633																																		
工具器具備品	109																																		
建設仮勘定	9,232																																		
合計	16,929																																		
(上記に対応する長期借入金)	6,134																																		
<p>※2 投資有価証券のうち630百万円は長期借入金374百万円等の担保に供しております。</p>	<p>※2 投資有価証券のうち12百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>																																		
<p>※3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。</p>	<p>※3 同左</p>																																		
<p>※4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。</p>	<p>※4 同左</p>																																		
<p>※5 株式の状況 授権株数……………普通株式 480,000,000株  ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数…普通株式 253,977,218株</p>	<p>※5 同左</p>																																		
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式689,739株であります。</p>	<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式804,061株であります。</p>																																		
<p>※7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,716</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,871</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">15,402</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	3	売掛金	16,716	立替金	4,257	支払手形	1,460	買掛金	8,871	未払費用	2,048	預り金	15,402	<p>※7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15,563</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,478</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,973</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">16,088</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	3	売掛金	15,563	立替金	4,478	支払手形	1,252	買掛金	8,973	未払費用	2,033	預り金	16,088		
科目	金額(百万円)																																		
受取手形	3																																		
売掛金	16,716																																		
立替金	4,257																																		
支払手形	1,460																																		
買掛金	8,871																																		
未払費用	2,048																																		
預り金	15,402																																		
科目	金額(百万円)																																		
受取手形	3																																		
売掛金	15,563																																		
立替金	4,478																																		
支払手形	1,252																																		
買掛金	8,973																																		
未払費用	2,033																																		
預り金	16,088																																		



前事業年度  
(平成17年3月31日)

当事業年度  
(平成18年3月31日)

8 保証債務

(1) 債務保証

- ①森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務532百万円(4,963千米ドル)および銀行借入601百万円(5,602千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。
- ②浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。
- ③㈱サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。
- ④㈱ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。

債務保証 計 1,757百万円

(2) 保証予約

- ①㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。
- ②北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金261百万円について保証予約を行っております。
- ③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。

保証先	金額(百万円)
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)
計	327

保証予約 計 4,729百万円

9 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,944百万円であります。

10 コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。

コミットメントラインの総額	20,000百万円
借入実行残高	— 〃
借入未実行残高	20,000 〃

8 保証債務

(1) 債務保証

- ①森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。
- ②浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。
- ③㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。
- ④㈱ミックの銀行借入91百万円について、債務保証しております。

債務保証 計 1,641百万円

(2) 保証予約

- ①㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。
- ②北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金256百万円について保証予約を行っております。
- ③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。

保証先	金額(百万円)
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)
フロマジュリ・ローヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)
計	354

保証予約 計 4,751百万円

9 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,588百万円であります。

10 コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。

コミットメントラインの総額	20,000百万円
借入実行残高	— 〃
借入未実行残高	20,000 〃

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">拡売費</td><td style="text-align: right;">52,077百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,293 "</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">18,626 "</td></tr> <tr><td>従業員給料、賞与</td><td style="text-align: right;">15,439 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,290 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">968 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,869百万円であります。</p> <p>※4 原材料等仕入値引割戻しは、期末近く精算するため、原価計算の関係上、原材料仕入高の控除項目として掲記出来なくなりますので、営業外収益に計上しました。</p> <p>※5 ショーケース等の斡旋差益他であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">705 "</td></tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">414 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">656 "</td></tr> </table> <p>※8 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。</p> <p>※9 _____</p>	拡売費	52,077百万円	広告宣伝費	5,293 "	運送費・保管料	18,626 "	従業員給料、賞与	15,439 "	福利厚生費	2,290 "	減価償却費	968 "	貸倒引当金繰入額	15 "	土地	700百万円	機械装置他	4 "	計	705 "	機械装置	210百万円	建物	31 "	工具器具備品他	414 "	計	656 "	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理費15%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">拡売費</td><td style="text-align: right;">51,117百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,713 "</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">17,189 "</td></tr> <tr><td>従業員給料、賞与</td><td style="text-align: right;">15,114 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,267 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">946 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,883百万円であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,528 "</td></tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">270 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">566 "</td></tr> </table> <p>※8 同左</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（376百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	51,117百万円	広告宣伝費	4,713 "	運送費・保管料	17,189 "	従業員給料、賞与	15,114 "	福利厚生費	2,267 "	減価償却費	946 "	貸倒引当金繰入額	41 "	土地	1,521百万円	機械装置他	6 "	計	1,528 "	機械装置	206百万円	建物	89 "	工具器具備品他	270 "	計	566 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋市 守山区	遊休資産	土地	194	計			376
拡売費	52,077百万円																																																																								
広告宣伝費	5,293 "																																																																								
運送費・保管料	18,626 "																																																																								
従業員給料、賞与	15,439 "																																																																								
福利厚生費	2,290 "																																																																								
減価償却費	968 "																																																																								
貸倒引当金繰入額	15 "																																																																								
土地	700百万円																																																																								
機械装置他	4 "																																																																								
計	705 "																																																																								
機械装置	210百万円																																																																								
建物	31 "																																																																								
工具器具備品他	414 "																																																																								
計	656 "																																																																								
拡売費	51,117百万円																																																																								
広告宣伝費	4,713 "																																																																								
運送費・保管料	17,189 "																																																																								
従業員給料、賞与	15,114 "																																																																								
福利厚生費	2,267 "																																																																								
減価償却費	946 "																																																																								
貸倒引当金繰入額	41 "																																																																								
土地	1,521百万円																																																																								
機械装置他	6 "																																																																								
計	1,528 "																																																																								
機械装置	206百万円																																																																								
建物	89 "																																																																								
工具器具備品他	270 "																																																																								
計	566 "																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																						
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																						
愛知県名古屋市 守山区	遊休資産	土地	194																																																																						
計			376																																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>※10 株藤三商会の破産に伴う損失であります。</p>	<p>※10 _____</p>
<p>※11 リース資産の解約に伴う違約金であります。</p>	<p>※11 _____</p>
<p>12 関係会社に対する売上高 111,578百万円</p>	<p>12 関係会社に対する売上高 100,251百万円</p>
<p>13 関係会社よりの仕入高 96,775百万円</p>	<p>13 関係会社よりの仕入高 92,748百万円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,675</td> <td>1,626</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,553</td> <td>1,083</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,379</td> <td>1,179</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,608</td> <td>3,889</td> <td>4,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,271 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,718 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,675	1,626	2,048	工具器具備品	2,553	1,083	1,470	その他	2,379	1,179	1,200	合計	8,608	3,889	4,718	1年以内	1,447百万円	1年超	3,271 "	合計	4,718 "	支払リース料	1,368百万円	減価償却費相当額	1,368百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,736</td> <td>2,058</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,683</td> <td>1,197</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,848</td> <td>1,343</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,268</td> <td>4,598</td> <td>4,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,224 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,669 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,612百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,736	2,058	1,678	工具器具備品	2,683	1,197	1,485	その他	2,848	1,343	1,505	合計	9,268	4,598	4,669	1年以内	1,445百万円	1年超	3,224 "	合計	4,669 "	支払リース料	1,612百万円	減価償却費相当額	1,612百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	3,675	1,626	2,048																																																										
工具器具備品	2,553	1,083	1,470																																																										
その他	2,379	1,179	1,200																																																										
合計	8,608	3,889	4,718																																																										
1年以内	1,447百万円																																																												
1年超	3,271 "																																																												
合計	4,718 "																																																												
支払リース料	1,368百万円																																																												
減価償却費相当額	1,368百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	3,736	2,058	1,678																																																										
工具器具備品	2,683	1,197	1,485																																																										
その他	2,848	1,343	1,505																																																										
合計	9,268	4,598	4,669																																																										
1年以内	1,445百万円																																																												
1年超	3,224 "																																																												
合計	4,669 "																																																												
支払リース料	1,612百万円																																																												
減価償却費相当額	1,612百万円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)および当事業年度(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,766	2,886
	退職給付信託	388	387
	その他有価証券等	2,355	1,673
	時価会計評価損		
	未払賞与	1,493	1,418
	未払費用	875	1,128
	減価償却費	493	382
	繰延資産	574	445
	貸倒引当金	687	937
	その他	1,139	1,138
	繰延税金資産合計	10,773	10,400
			△282
			繰延税金資産合計
			10,117
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮記帳積立金等	△3,148	△3,607
	その他有価証券評価差額金	△2,697	△3,802
	繰延税金負債合計	△5,846	△7,410
	繰延税金資産の純額	4,927	2,707
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	10.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△2.9
	住民税均等割等	1.6	2.5
	試験研究費等税額控除	△4.7	△7.2
	その他	1.3	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	44.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	283.66円	1株当たり純資産額	294.85円
1株当たり当期純利益金額	16.15円	1株当たり当期純利益金額	10.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	4,115	2,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	24	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,091	2,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,404	253,222

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年1.07%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 7年
  - ①最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。
  - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日  
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年0.69%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 5年
  - ①最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。
  - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日  
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

(1) 発行額 金150億円

(2) 各社債の金額 1億円の1種

(3) 利率 年1.89%

(4) 発行価額 額面100円につき金100円

(5) 償還価額 額面100円につき金100円

(6) 期限および償還方法 7年

①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。

②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日

（初回利払日 平成18年10月24日）

(8) 払込期日 平成18年4月24日（月）

(9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11) 資金使途 社債償還資金および設備投資資金



④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,799	5,038
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,922	3,777
		ゼリア新薬工業(株)	1,854,741	2,008
		森永製菓(株)	3,431,921	1,098
		(株)武蔵野銀行	90,262	616
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500	500
		イオン(株)	147,563	421
		太陽化学(株)	242,000	365
		(株)日興コーディアルグループ	160,074	312
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	159	206
	その他(121銘柄)	2,402,191	2,694	
計		8,336,132	17,038	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	利付債券(1銘柄)	12	12
計		12	12	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,467	1,345	552	57,260	31,074	1,489	26,185
構築物	8,488	389	62	8,815	6,175	284	2,639
機械装置	141,150	7,506	2,868	145,787	115,882	6,866	29,905
車輛運搬具	57	3	2	58	52	1	5
工具器具備品	23,718	3,034	3,721	23,031	16,520	2,975	6,510
土地	39,446	—	1,386 (376)	38,059	—	—	38,059
建設仮勘定	3,503	30,374	17,459	16,418	—	—	16,418
有形固定資産計	272,832	42,652	26,053 (376)	289,431	169,706	11,616	119,725
無形固定資産							
借地権	2,503	—	—	2,503	—	—	2,503
商標権	3	1	—	6	3	0	3
ソフトウェア	74	10	—	85	68	11	16
電話加入権	112	—	0	112	—	—	112
その他	115	27	—	142	67	6	75
無形固定資産計	2,809	38	0	2,849	139	18	2,709
長期前払費用	2,438	778	296	2,920	972	474	1,947
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物の増加のうち、主なものは中京工場(174百万円)、東京多摩工場(146百万円)、近畿工場(96百万円)であります。

(注) 2 機械装置の増加のうち、主なものは東京多摩工場(2,036百万円)、中京工場(1,245百万円)、東京工場(696百万円)であります。また減少のうち主なものは中京工場(994百万円)、東京多摩工場(491百万円)であります。

(注) 3 工具器具備品の増加および減少は主に自動販売機、ショーケース等であります。

(注) 4 建設仮勘定の増加のうち、主なものは神戸工場(13,262百万円)であります。

(注) 5 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		21,704	—	—	21,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(253,977)	(—)	(—)	(253,977)
	普通株式 (百万円)	21,704	—	—	21,704
	計 (千株)	(253,977)	(—)	(—)	(253,977)
	計 (百万円)	21,704	—	—	21,704
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	19,442	—	—	19,442
	合併差益(注) 2 (百万円)	—	35	—	35
	(その他資本剰余金)				
自己株式処分差益 (百万円)	6	3	—	10	
計 (百万円)	19,449	39	—	19,488	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,529	—	—	3,529
	任意積立金				
	退職手当積立金 (百万円)	330	—	—	330
	配当引当積立金 (百万円)	4,500	—	—	4,500
	固定資産圧縮 記帳積立金 (注) 4 (百万円)	4,390	326	89	4,627
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	6,050	3,350	—	9,400
	計 (百万円)	18,799	3,676	89	22,386

(注) 1 当期末における自己株式数は、804,061株であります。

(注) 2 エスキモージャパン(株)を平成17年7月1日を合併期日として簡易合併の手続きにより当社に吸収合併したことによる増加であります。

(注) 3 その他資本剰余金の増加は、定款に定める単元未満株式の買増し請求による自己株式の処分差益であります。

(注) 4 固定資産圧縮記帳積立金、別途積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,322	2,342	480	1,841	2,342

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(I) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	8,907
普通預金	309
定期預金	453
別段預金	1
郵便貯金	0
計	9,672
合計	9,682

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	453
飯野(株)	122
(株)佳池商会	91
燈尚物産(有)	88
(株)丸菱	88
その他(注)	1,198
計	2,043

(注) (株)三栄源エフ・エフ・アイ他

受取手形の期日別内訳

期日	18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,774	213	52	1	—	2,043

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デイリーフーズ	7,685
(株)クリニコ	1,803
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,287
(株)東京デリー	1,190
日本生活協同組合連合会	742
その他(注)	38,533
計	51,242

(注) エムケーチーズ(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円) A	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$	滞留日数(日) $(\frac{D}{B} \times 365)$
金額	51,142	450,058	449,958	51,242	89.8	42

d 製品及び商品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
練乳	453	市乳	1,505
粉乳	7,084	アイスクリーム	2,901
バター	3,586	その他	3,319
チーズ	1,232	計	20,084

e 半製品

品名	金額(百万円)
医薬品用	23
粉乳用、その他	61
計	84

## f 原材料

品名	金額(百万円)
砂糖・原料乳	245
その他原料	3,006
牛乳瓶他包装材料	348
計	3,600

## g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
重油	17
販売用器材 (注) 1	137
その他 (注) 2	850
計	1,004

(注) 1 ショーケース、自動販売機他

2 斡旋品他

## (Ⅱ) 固定資産

## a 出資金

区分	金額(百万円)
匿名組合出資金	11,750
その他	58
計	11,809

## (Ⅲ) 流動負債

## a 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)生駒化学工業	2,035
(株)サンフコ	901
ヤスダファインテ(株)	353
(株)エムエーパッケージング	283
ジスグランデ(株)	255
その他 (注)	428
計	4,257

(注) (株)ワンダーライフ他

## 支払手形の期日別内訳

期日	18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,144	1,054	1,165	892	—	4,257

## b 買掛金

相手先	金額(百万円)
長谷川香料(株)	2,871
ホクレン農業協同組合連合会	2,551
大日本印刷(株)	2,073
日本紙パック(株)	1,953
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	1,953
その他 (注)	31,653
計	43,058

(注) エムケーチーズ(株)他

## c 未払金

区分	金額(百万円)
未払設備代	16,285
その他	2,788
計	19,073

## d 未払費用

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
運賃・保管料	5,537	その他	8,227
未払給与賞与	3,711		
広告・拡売費	4,800	計	22,276

e 預り金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関係会社資金 預り金	16,010	社会保険料	12
得意先営業預り金	5,605	その他	602
源泉所得税	77	計	22,308

(IV) 固定負債

a 社債

銘柄	未償還残高 (百万円)	利率(%)	償還期限 (平成 年 月)	担保
第2回無担保社債	15,000	年2.060	19. 9. 27	無
第3回無担保社債	10,000	年1.220	20. 10. 17	無
第4回無担保社債	10,000(10,000)	年0.990	18. 4. 21	無
第5回無担保社債	10,000	年1.070	24. 4. 26	無
第6回無担保社債	10,000	年0.690	22. 4. 26	無
合計	55,000(10,000)			

(注) ( )内は内書きで、社債のうち一年以内償還予定社債であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

b 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	返済期限 (平成 年 月)	担保
農林漁業金融公庫	11,890(590)	設備資金	32. 2. 25	一部 有
(株)みずほ銀行	3,212(762)	長期運転資金	23. 3. 25	無
(株)三井住友銀行	1,412(337)	〃	23. 3. 25	無
日本生命保険(相)	1,218(318)	設備資金、長期運転資金	25. 3. 29	無
(株)三菱東京UFJ銀行	1,185(255)	長期運転資金	23. 3. 25	無
農林中央金庫	876(201)	〃	23. 3. 25	無
三菱UFJ信託銀行(株)	781(211)	〃	23. 3. 25	無
国際協力銀行	500(—)	設備資金	26. 4. 28	無
(株)横浜銀行	262(87)	長期運転資金	21. 3. 2	無
その他 明治安田生命保険(相)他	565(184)	設備資金、長期運転資金	平成21年—25年	一部 有
計	21,903(2,947)			

(注) ( )内は内書きで、長期借入金のうち一年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、500株券、100株券 50株券、10株券、5株券、 1株券、1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」旨を定款に定めております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書				平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録追補書類 及びその添付書類				平成17年4月13日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録取下届出書				平成17年5月9日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書				平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正報告書				平成17年8月3日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類				平成17年8月22日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書	(第83期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書				平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書				平成18年3月30日 関東財務局長に提出。
(11) 発行登録追補書類 及びその添付書類				平成18年4月6日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は実質的に売上値引に相当する拡売費を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月26日に第5回国内無担保社債（平成24年4月26日償還期限、総額100億円）および第6回国内無担保社債（平成22年4月26日償還期限、総額100億円）を一般募集により発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月24日に、第7回国内無担保社債（平成25年4月24日償還期限、総額150億円）を一般募集により発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は実質的に売上値引に相当する拡売費を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月26日に第5回国内無担保社債（平成24年4月26日償還期限、総額100億円）および第6回国内無担保社債（平成22年4月26日償還期限、総額100億円）を一般募集により発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月24日に、第7回国内無担保社債（平成25年4月24日償還期限、総額150億円）を一般募集により発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。